

## 平成23年度 裾野市財務書類4表(普通会計・連結ベース)を公表します

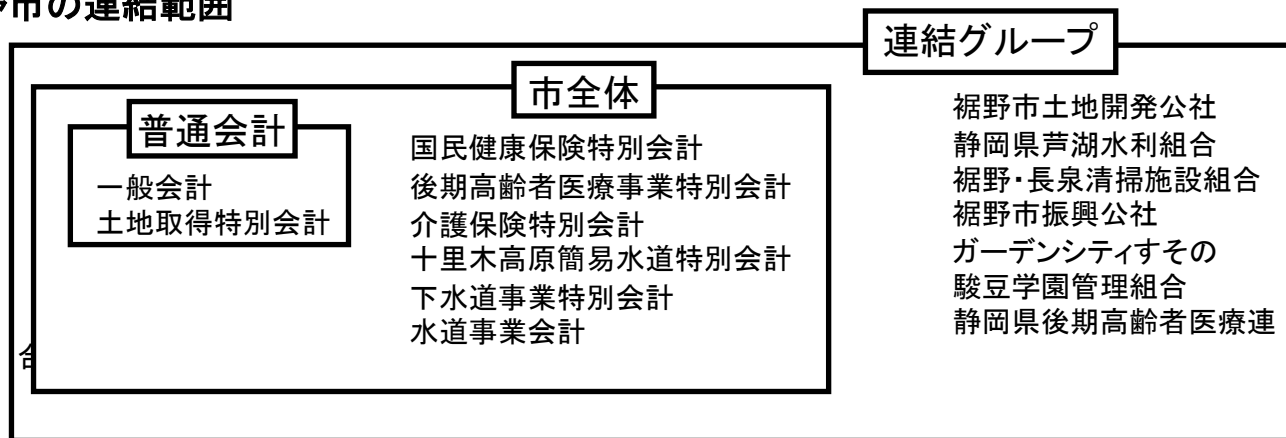
市の財政状況を市民の皆様により詳しく知っていただくため、総務省が示した新地方公会計制度(総務省方式改訂モデル)に基づく新しい財務書類(普通会計財務書類4表、連結ベース財務書類4表)を公表します。これまでの地方公共団体の公会計制度は、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面、市が整備してきた資産や借入金などの負債にかかるストック情報、行政サービス提供のために発生したコスト情報の不足といった弱点がありました。

そこで企業会計的な手法を取り入れ、従来の弱点を補う形にしたものが新地方公会計制度の財務書類4表(1.貸借対照表、2.行政コスト計算書、3.純資産変動計算書、4.資金収支計算書)です。

また、市では一般会計で行っている事業以外にも、特別会計事業や、水道事業など、市民の皆様にご密接な関わりを持つ事業を行っています。他にも公益法人等の関係団体と連携して行う事業もあります。

このように市の財政は一般会計のみで成り立っているわけではないため、特別会計や市が一定割合以上を出資している関係法人等を対象とした連結財務書類4表を作成しました。これにより、今まで以上に透明性の高い財務情報を市民の皆様にご公表いたします。

### 裾野市の連結範囲



## 連結財務書類4表の概要と関係

### ○連結貸借対照表

借方		貸方	
資産	1410億円	負債	321億円
(連結対象団体全体の財産)		(連結対象団体全体の借金)	
【内訳】			
公共資産	1261億円	純資産	1089億円
(道路、公園、学校など)		(これまでの世代	
投資等	42億円	がすでに負担する	
(基金、出資金など)		などした資産の額)	
流動資産	107億円		
(現金預金、未収金など)			
《うち現金預金》(102億円)			
資産合計	1410億円	負債・純資産合計	1410億円

### ○連結資金収支計算書

期首歳計現金残高(平成22年度末)	110億円
当年度歳計現金増減額	△8億円
【内訳】	
経常的収支	33億円
公共資産整備収支	△22億円
投資・財務的収支	△19億円
期末歳計現金残高(平成23年度末)	102億円

### ○連結行政コスト計算書

経常行政コスト	277億円
【内訳】	
人にかかるコスト	42億円
物にかかるコスト	82億円
移転支出的なコスト	146億円
その他コスト	7億円
経常収益	84億円
(差引)純経常行政コスト	193億円

### ○連結純資産変動計算書

期首純資産残高(平成22年度末)	1094億円
当年度増減額	5億円
【内訳】	
純経常行政コスト	△193億円
市税等の収入	120億円
補助金等受入	68億円
期末純資産残高(平成23年度末)	1089億円



## 1 連結貸借対照表について

連結貸借対照表は、連結団体全体がどれほどの資産を所有し、債務を負っているかのバランスを明らかにしています。資産と、その資産をどのような財源(負債や純資産)で賄ってきたかがわかります。左側が資産で、右側が負債と純資産(資産と負債の差額)になっています。

### (1) 資産の部について

資産合計は1410億円となっています。前年度と同額となっています。

このうちほとんどが、普通会計の資産1178億円です。

公共資産は、1261億円となっています。前年度より10億円増額となっています。

主なものは、道路や公園、学校等の普通会計の有形固定資産1053億円や、水道事業の有形固定資産95億円や、下水道事業の97億円です。

投資等は、42億円です。

主なものは、普通会計の基金31億円や貸付金3億円です。普通会計の基金は前年度より1億円減額となっています。

流動資産は、107億円です。前年度より8億円減額となっています。

主なものは、市などが保有する資金102億円です。

### (2) 負債の部について

負債合計は321億円です。前年度より5億円増額となっています。

固定負債は、299億円です。前年度より5億円増額となっています。

主なものは、施設建設などのために借り入れた普通会計地方債182億円です。

流動負債は22億円です。

主のものは、普通会計地方債や水道事業、下水道事業公営事業地方債の翌年度償還予定地方債19億円です。

### (3) 純資産の部について

純資産合計は、1089億円です。前年度より6億円減額となっています。

これは、資産合計から負債合計を引いたもので、保有している財産のうち、現在までの世代が負担したものととらえることができます。

### (4) 貸借対照表を基にした分析指標

社会資本形成の世代間比率(純資産/公共資産)は86.4%です。

このことから、裾野市のほとんどの公共資産が、これまでの世代によって負担済みであることがわかります。

## ▼貸借対照表の中で使われている主な用語について説明します。

貸借対照表の用語	解 説
公共資産	市が所有する資産のうち、長期間にわたって行政サービスの提供に用いられる固定資産
有形固定資産	公共資産のうち、土地や建物等の不動産で、保有が長期に及ぶもの
売却可能資産	公共資産のうち、現在は行政サービスに利用していない資産等で、売り払いが可能なもの
投資及び出資金	市が保有する有価証券や、公営企業・関係団体への出資金等
長期延滞債権	決算における地方税等の収入未済額のうち、延滞が長期に及んでいるもの
回収不能見込額	時効等の理由により、回収が困難であると見込まれる市税や使用料・手数料等の額
流動資産	原則として1年以内に現金化される資産
固定負債	返済期限が1年を超える債務
地方債	地方公共団体が資金調達のために負担する債務で、その返済が一会計年度を越えて行われるもの
流動負債	返済期限が1年以内の債務
退職手当引当金	全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合に必要な退職手当の見込額

**連結貸借対照表(バランスシート/BS)**  
平成24年3月31日現在

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
<b>1 公共資産</b>	<b>1 固定負債</b>
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
②教育	②公営事業地方債
③福祉	地方公共団体計
④環境衛生	(2) 関係団体
⑤産業振興	①一部事務組合・広域連合地方債
⑥消防	②地方三公社長期借入金
⑦総務	③第三セクター等長期借入金
⑧収益事業	関係団体計
⑨その他	(3) 長期未払金
有形固定資産合計	(4) 引当金
(2) 無形固定資産	(うち退職手当等引当金)
(3) 売却可能資産	(うちその他の引当金)
公共資産合計	(5) その他
	固定負債合計
<b>2 投資等</b>	<b>2 流動負債</b>
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
(3) 基金等	②関係団体
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
	(5) 賞与引当金
	(6) その他
	流動負債合計
<b>3 流動資産</b>	<b>負債合計</b>
(1) 資金	
(2) 未収金	
(3) 販売用不動産	
(4) その他	
(5) 回収不能見込額	
流動資産合計	
<b>4 繰延勘定</b>	<b>[純資産の部]</b>
	1 公共資産等整備国県補助金等
	2 公共資産等整備一般財源等
	3 他団体及び民間出資分
	4 その他一般財源等
	5 資産評価差額
	純資産合計
<b>資 産 合 計</b>	<b>負債及び純資産合計</b>

## 2 連結行政コスト計算書について

連結行政コスト計算書は、企業会計では損益計算書といわれているものですが、利益の追求を目的とする企業とは違い、営利を目的としない市などの行政サービスの提供にどれだけの費用(コスト)がかかったか、その内容の分析を行うことを目的としています。

### (1) 経常行政コストについて

経常行政コスト合計は277億円となっています。前年度より2億円増額となっています。

1は人にかかるコストで42億円です。前年度より4億円減額となっています。

これは、職員の給与や退職手当などにかかった金額です。

2は物にかかるコストで82億円です。

これは物品の購入、施設の維持補修費などにかかった金額です。有形固定資産の当年度の減価償却費37億円もここに含まれます。

3は移転支的的なコストで146億円です。前年度より6億円増額となっています。

これは、国民健康保険や生活保護などの社会保障給付、他団体への補助金などにかかった金額です。

4はその他のコストで7億円です。前年度より2億円減額となっています。

これは、普通会計地方債や水道事業、下水道事業公営事業地方債の利子などにかかった金額です。

### (2) 経常収益について

経常行政コストによるサービスの提供に伴う受益者負担等の収入で、合計84億円となっています。前年度と同額となっています。

使用料や手数料、国民健康保険などの保険料や水道、下水道事業の事業収益などです。

### (3) 純経常行政コストについて

経常行政コストから経常収益を引いたもので、193億円となっています。前年度より2億円増額となっています。

このコストは、市税や地方譲与税などの収入で賄われます。

### (4) 行政コスト計算書を基にした分析指標

受益者負担比率(経常収益/経常行政コスト)は30.3%です。

裾野市は経常的な行政活動の約30.3%がその対価で賄われていることがわかります。

これを行政目的別で見ると、最も比率が高いのは「福祉」で55.2%、次いで「教育」が10.8%となっています。

経常行政コストの行政目的別割合では、福祉にかけられている行政コストが5割を超えていることがわかります。

## ▼行政コスト計算書の中で使われている主な用語について説明します。□

行政コスト計算書の用語	解 説
人にかかるコスト	職員の人件費や退職手当、賞与の引当金に当該年度新たに繰り入れた額等
物にかかるコスト	行政サービスに必要な物件費、施設等の維持管理費、減価償却費等
移転支的的なコスト	補助金や社会保障給付等にかかる費用
その他のコスト	借金の支払利息や、回収不能となった税金等の見込額、災害の復旧に掛かった費用等
使用料	市の施設を利用した際に徴収する金額の調定額
手数料	戸籍や住民票、税務証明の発行等に対し徴収する金額の調定額
純経常行政コスト	経常行政コストの総額から、経常収益(使用料・手数料、寄附金等)を差し引いた額
社会保障給付	児童手当の給付、高齢者や障害者への援護措置、生活保護などの福祉的な経費

※総務省方式改訂モデルでは、経常収益には地方税や国県補助金等は計上されず、純資産変動計算書の一般財源に計上されます。

# 連結行政コスト計算書(損益計算書/PL)

〔 自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日 〕

## 【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活イン フラ 国土保全	教 育	福 祉	環境衛生	産業振興	消 防	総 務	議 会	支払利息	回収不能 見込計上 額	その他
1	(1)人件費	3,498,946	12.6%	290,381	485,520	469,640	361,323	135,737	500,823	1,046,277	209,245	/	/	0
	(2)退職手当等引当金繰入等	524,948	1.9%	21,608	71,929	75,645	101,886	24,818	100,306	122,725	6,031	/	/	0
	(3)賞与引当金繰入額	223,718	0.8%	10,388	28,596	33,503	20,498	9,077	35,491	72,268	13,897	/	/	0
	小 計	4,247,612	15.3%	322,377	586,045	578,788	483,707	169,632	636,620	1,241,270	229,173	/	/	0
2	(1)物件費	4,268,418	15.4%	87,165	1,477,616	983,468	893,934	120,127	98,032	589,225	18,830	/	/	21
	(2)維持補修費	192,680	0.7%	99,205	46,165	2,870	39,082	2,500	110	2,748	0	/	/	/
	(3)減価償却費	3,695,749	13.3%	1,365,103	702,781	167,325	652,174	389,693	262,798	155,875	0	/	/	/
	小 計	8,156,847	29.4%	1,551,473	2,226,562	1,153,663	1,585,190	512,320	360,940	747,848	18,830	0	/	21
3	(1)社会保障給付	11,686,039	42.1%	/	11,248	11,673,318	1,473	/	/	/	/	/	/	/
	(2)補助金等	2,656,306	9.6%	97,151	129,725	1,867,373	107,654	147,555	59,906	240,143	6,799	/	/	0
	(3)他会計等への支出額	1	0.0%	0	0	△ 16,158	16,159	0	0	0	0	/	/	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	291,595	1.1%	64,204	618	9,793	125,349	64,351	21,586	5,694	0	/	/	0
	小 計	14,633,941	52.7%	161,355	141,591	13,534,326	250,635	211,906	81,492	245,837	6,799	/	/	0
4	(1)支払利息	550,418	2.0%	/	/	/	/	/	/	/	/	550,418	/	/
	(2)回収不能見込計上額	78,764	0.3%	/	/	/	/	/	/	/	/	78,764	/	/
	(3)その他行政コスト	97,786	0.4%	46,138	7,343	30,074	13,187	1,044	0	0	0	/	/	0
	小 計	726,968	2.6%	46,138	7,343	30,074	13,187	1,044	0	0	0	550,418	78,764	0
経 常 行 政 コ ス ト a	27,765,368	/	2,081,343	2,961,541	15,296,851	2,332,719	894,902	1,079,052	2,234,955	254,802	550,418	78,764	21	
( 構 成 比 率 )	/	/	7.5%	10.7%	55.1%	8.4%	3.2%	3.9%	8.0%	0.9%	2.0%	0.3%	0.0%	

## 【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	323,977	/	20,088	46,443	131,779	52,549	392	3,312	23,065	0	0	/	0	46,349
2	分担金・負担金・寄附金	4,743,945	/	8,560	6,169	4,681,387	#####	8,912	100	2,614	0	0	/	0	213,022
3	保 険 料	2,135,806	/	/	/	2,135,806	/	/	/	/	/	/	/	/	/
4	事 業 収 益	1,160,962	/	190,775	201,284	0	757,641	11,262	0	0	0	0	/	0	/
5	その他特定行政サービス収入	34,244	/	911	0	23,870	9,463	0	0	0	0	0	/	0	0
6	他 会 計 補 助 金 等	0	/	0	0	0	0	0	0	0	0	0	/	0	0
経 常 収 益 b	8,398,934	/	220,334	253,896	6,972,842	642,834	20,566	3,412	25,679	0	0	/	0	259,371	
	b/a	30.2%	/	10.6%	8.6%	45.6%	27.6%	2.3%	0.3%	1.1%	0.0%	0.0%	/	0.0%	

(差引)純経常行政コスト a-	19,366,434	/	1,861,009	2,707,645	8,324,009	1,689,885	874,336	1,075,640	2,209,276	254,802	550,418	78,764	21	△ 259,371
-----------------	------------	---	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	-----------	-----------	---------	---------	--------	----	-----------

OK

### 3 連結純資産変動計算書について

連結純資産変動計算書は、連結団体全体の純資産(資産から負債を引いた額)が、今年度中にどのように増減したかを明らかにします。

#### (1) 純経常行政コストについて

純経常行政コストは△193億円となっています。行政コスト計算書における純経常行政コストを計上しています。

#### (2) 一般財源について

一般財源は、120億円となっています。前年度より1億円増額となっています。

主なものは、地方税としての市税の当年度収入額や、その他行政コスト充当財源として地方譲与税や、各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入の当年度収入額などを計上しています。

#### (3) 補助金等受入について

補助金等受入は、68億円となっています。前年度より4億円減額となっています。

国庫支出金及び県支出金の合計金額を計上しています。

#### (4) 科目振替について

主に、公共資産整備への財源投入として公共資産整備に際して、投じられた財源(国・県支出金及び地方債を除く)の変動や、貸付金・出資金等の回収等による財源増として貸付金、投資及び出資金、積立金等の回収等に際して、充てられていた財源の変動を計上しています。

この結果、純資産残高は1094億円から1089億円となり、5億円の減少となっています。

#### ▼純資産変動計算書の中で使われている主な用語について説明します。□

純資産変動計算書の用語	解 説
期首純資産残高	前年度末の純資産の額。対して期末純資産残高は当年度末の純資産の額。期首残高から期末残高を差し引いた額が当該年度の増減額になる。
純経常行政コスト	経常行政コストの総額から、受益者負担金等の経常収益を差し引いた額。行政コスト計算書により算定される。

# 連結純資産変動計算書

〔自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備	公共資産等整備	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差 額
期首純資産残高	109,371,093	17,432,296	93,859,953	0	△ 3,188,365	1,267,209
純経常行政コスト	△ 19,366,434				△ 19,366,434	
一般財源						
地方税	10,114,803				10,114,803	
地方交付税	247,171				247,171	
その他行政コスト充当財源	1,651,531				1,651,531	
補助金等受入	6,771,970	986,170			5,785,800	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 7,675				△ 7,675	
公共資産除売却損益	39,577				39,577	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			2,131,989		△ 2,131,989	
公共資産処分による財源増		0	△ 50,218		50,218	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	982,120		△ 982,120	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,111,402		1,111,402	0
減価償却による財源増		△ 559,460	△ 3,179,050		3,738,510	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,360,826		△ 1,360,826	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	△ 4,657					△ 4,657
無償受贈資産受入	9,485					9,485
その他	28,685	0	△ 3,454	0	32,139	0
期末純資産残高	108,855,549	17,859,006	93,990,764	0	△ 4,266,258	1,272,037



### 3 連結資金収支計算書について

連結資金収支計算書はキャッシュフローと言われるもので、「キャッシュ＝お金」の「フロー＝流れ」を明らかにします。連結団体全体の収支をその性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に区分して表示し、どのような活動に資金が必要なのかを知ることができます。加えて、普通会計の基礎的財政収支(借金せずに税金などで賄えているかどうかをみる指標・プライマリーバランス)を説明することもできます。

#### (1) 経常収支の部について

経常的な行政活動の収支を表す経常的収支合計は、33億円となっています。前年度より9億円減額となっています。

財政指標のひとつである、経常収支比率と同様、黒字額が少なくなると、財政運営が硬直化してしまいます。

#### (2) 公共資産整備収支の部について

公共資産整備収支合計は、△22億円となっています。

主な支出は、道路建設などの建設事業費です。

主な財源は、国県補助金と地方債です。

#### (3) 投資・財務的収支の部について

投資・財務的収支合計は、△19億円となっています。前年度より1億円の減額となっています。

主な支出は、市債の償還や基金積立金です。

#### (4) 基礎的財政収支に関する情報(普通会計)について

プライマリーバランスとも言われる。市債などの借金を除いた歳入と、過去の借金の元利払いを除いた歳出の差のことで、市の財政が健全かどうかを表す指標です。プライマリーバランスがマイナス(赤字)だと、「借金をしなければ必要な事業を行う資金を賄えない」状態といえます。

#### ▼資金収支計算書の中で使われている主な用語について説明します。

資金収支計算書の用語	解 説
経常的収支	経常的な行政活動の収支で、公共資産整備収支及び投資・財務的収支には含まれないもの
公共資産整備収支	公共資産の整備にかかる収支
投資・財務的収支	地方債の元利償還、発行額の収支等

# 連結資金収支計算書(CF)

〔 自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,013,797
物件費	4,274,629
社会保障給付	11,686,040
補助金等	2,683,428
支払利息	550,418
その他支出	274,570
支出合計	23,482,882
地方税	10,089,160
地方交付税	247,171
国県補助金等	5,741,998
使用料・手数料	324,060
分担金・負担金・寄附金	4,718,446
保険料	2,088,093
事業収入	1,138,493
諸収入	373,436
地方債発行額	590,311
基金取崩額	214,511
その他収入	1,238,131
収入合計	26,763,810
経常的収支額	3,280,928

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,730,891
公共資産整備補助金等支出	291,595
地方三公社公共資産整備支出	13,787
支出合計	5,036,273
国県補助金等	1,029,972
地方債発行額	1,647,100
長期借入金借入額	0
その他収入	156,007
収入合計	2,877,047
公共資産整備収支額	△ 2,159,226

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	766,450
基金積立額	147,425
定額運用基金への繰出支出	432
地方債償還額	1,852,520
長期借入金返済額	18,692
その他支出	△ 1,643
支出合計	2,783,876
貸付金回収額	763,131
公共資産等売却収入	58,109
その他収入	50,461
収入合計	891,829
投資・財務的収支額	△ 1,892,047

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	△ 770,345
期首資金残高	10,998,621
期末資金残高	10,228,276

基礎的財政収支に関する情報	
収入総額	20,001,026
地方債発行額	△ 2,075,500
財政調整基金等取崩額	△ 1,401,000
支出総額	△ 19,946,235
地方債償還額	1,817,700
基金等積立額	457,944
平成23年度基礎的財政収支	△ 1,146,065

普通会計貸借対照表  
(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	18,185,846
①生活インフラ・国土保全	59,850,768	(2) 長期未払金	
②教育	26,506,859	①物件の購入等	0
③福祉	2,746,667	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	2,900,182	③その他	0
⑤産業振興	7,068,068	長期未払金計	0
⑥消防	1,859,104	(3) 退職手当引当金	3,399,066
⑦総務	4,413,250	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	105,344,898	固定負債合計	21,584,912
(2) 売却可能資産	123,404		
公共資産合計	105,468,302	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	1,493,019
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	206,212	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	206,212	(5) 賞与引当金	211,621
(2) 貸付金	307,206	流動負債合計	1,704,640
(3) 基金等		負債合計	23,289,552
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	2,621,731	[純資産の部]	
③土地開発基金	436,167	1 公共資産等整備国県補助金等	14,588,209
④その他定額運用基金	8,000	2 公共資産等整備一般財源等	85,190,785
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 5,317,338
基金等計	3,065,898	4 資産評価差額	622
(4) 長期延滞債権	342,410	純資産合計	94,462,278
(5) 回収不能見込額	△ 30,517		
投資等合計	3,891,209		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	7,020,965		
②減債基金	134,557		
③歳計現金	1,096,345		
現金預金計	8,251,867		
(2) 未収金			
①地方税	135,790		
②その他	4,672		
③回収不能見込額	0		
未収金計	140,452		
流動資産合計	8,392,319		
資 産 合 計	117,751,830	負債・純資産合計	117,751,830

(参考資料)

普通会計行政コスト計算書  
自平成23年4月1日  
至平成24年3月31日

## 【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	3,177,826	19.2%	257,473	403,674	355,075	279,656	127,648	500,823	1,044,943	208,534			0
	(2)退職手当引当金繰入等	475,901	2.9%	20,962	71,172	72,421	57,466	24,818	100,306	122,725	6,031			0
	(3)賞与引当金繰入額	211,621	1.3%	7,246	28,596	25,241	19,873	9,077	35,491	72,215	13,882			0
	小計	3,865,348	23.4%	285,681	503,442	452,737	356,995	161,543	636,620	1,239,883	228,447			0
2	(1)物件費	3,679,880	22.3%	68,499	1,384,775	777,715	639,592	107,334	98,032	586,488	17,424			21
	(2)維持補修費	145,191	0.9%	96,222	33,476	2,870	7,295	2,470	110	2,748	0			
	(3)減価償却費	3,022,328	18.3%	1,130,128	702,781	163,213	218,681	389,105	262,798	155,622				
	小計	6,847,399	41.5%	1,294,849	2,121,032	943,798	865,568	498,909	360,940	744,858	17,424			21
3	(1)社会保障給付	2,523,543	15.3%		11,248	2,510,822	1,473							
	(2)補助金等	1,141,020	6.9%	3,860	129,725	218,984	330,841	152,150	59,906	238,758	6,796			0
	(3)他会計等への支出額	1,510,218	9.1%	476,162	0	1,007,945	26,111	0	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	257,098	1.6%	29,707	618	9,793	125,349	64,351	21,586	5,694				0
小計	5,431,879	32.9%	509,729	141,591	3,747,544	483,774	216,501	81,492	244,452	6,796			0	
4	(1)支払利息	332,257	2.0%									332,257		
	(2)回収不能見込計上額	34,618	0.2%										34,618	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小計	366,875	2.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	332,257	34,618	0
経常行政コスト a	16,511,501		2,090,259	2,766,065	5,144,079	1,706,337	876,953	1,079,052	2,229,193	252,667	332,257	34,618	21	
(構成比率)			12.7%	16.8%	31.2%	10.3%	5.3%	6.5%	13.5%	1.5%	2.0%	0.2%	0.0%	

## 【経常収益】

一般財源  
振替額

1 使用料・手数料 b	323,698		20,088	46,443	131,500	52,549	392	3,312	23,065	0	0		0	46,349
2 分担金・負担金・寄附金 c	145,743		0	6,169	122,229	3	8,912	100	2,103	0	0		0	6,230
経常収益合計	469,441		20,088	52,612	253,729	52,549	9,304	3,412	25,168	0	0		0	52,579
d/a	2.84%		1.0%	1.9%	4.9%	3.1%	1.1%	0.3%	1.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	16,042,060		2,070,171	2,713,453	4,890,350	1,653,788	867,649	1,075,640	2,204,025	252,667	332,257	34,618	21	△ 52,579

(参考資料)

## 普通会計純資産変動計算書

〔自 平成23年4月 1日〕  
〔至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	95,244,205	14,204,861	85,140,495	△ 4,106,430	5,279
純経常行政コスト	△ 16,042,060			△ 16,042,060	
一般財源					
地方税	10,114,803			10,114,803	
地方交付税	247,171			247,171	
その他行政コスト充当財源	1,649,716			1,649,716	
補助金等受入	3,241,221	873,420		2,367,801	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 7,675			△ 7,675	
公共資産除売却損益	20,809			20,809	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,626,402	△ 1,626,402	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			856,272	△ 856,272	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 904,976	904,976	0
減価償却による財源増		△ 490,072	△ 2,532,256	3,022,328	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,007,136	△ 1,007,136	
資産評価替えによる変動額	△ 4,657				△ 4,657
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 1,255		△ 2,288	1,033	
期末純資産残高	94,462,278	14,588,209	85,190,785	△ 5,317,338	622

(参考資料)

普通会計資金収支計算書  
〔 自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,656,794
物件費	3,679,880
社会保障給付	2,523,543
補助金等	1,141,020
支払利息	332,257
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,024,885
その他支出	152,866
支出合計	12,511,245
地方税	10,089,160
地方交付税	247,171
国県補助金等	2,323,999
使用料・手数料	323,781
分担金・負担金・寄附金	129,520
諸収入	346,393
地方債発行額	581,500
基金取崩額	1,401,100
その他収入	1,246,652
収入合計	16,689,276
経常的収支額	4,178,031

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,975,642
公共資産整備補助金等支出	257,098
他会計等への建設費充当財源繰出支出	72,418
支出合計	4,305,158
国県補助金等	917,222
地方債発行額	1,494,000
基金取崩額	43,968
その他収入	57,665
収入合計	2,512,855
公共資産整備収支額	△ 1,792,303

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	766,450
基金積立額	464,592
定額運用基金への繰出支出	432
他会計等への公債費充当財源繰出支出	412,915
地方債償還額	1,485,443
支出合計	3,129,832
国県補助金等	0
貸付金回収額	763,101
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	20,809
その他収入	14,985
収入合計	798,895
投資・財務的収支額	△ 2,330,937

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	54,791
期首歳計現金残高	1,041,554
期末歳計現金残高	1,096,345